

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 サイバーコム株式会社

コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船津 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 中山 直人

TEL 045-312-3271

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,184	12.1	128	—	148	29.5	85	30.4
23年3月期第2四半期	2,840	△8.7	4	△94.7	114	△15.6	65	△15.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	42.80	—
23年3月期第2四半期	32.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,725	2,900	61.4
23年3月期	4,721	2,862	60.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,900百万円 23年3月期 2,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.5	210	5.8	222	△34.7	124	△36.3	62.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計方針の変更は、会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当します。
 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	2,005,400 株	23年3月期	2,005,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	2,005,400 株	23年3月期2Q	2,005,400 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により低下した企業の生産活動が緩やかに回復しつつあるものの、原発事故に伴う電力供給不足や放射能汚染の問題に加え、急激な円高の進行等により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、震災の影響による新規プロジェクトの延期や中断等が発生し、市場成長率がマイナスへと転じております。また、一方では震災を機にシステムの外部化へのニーズが高まるなど、国内のクラウド・コンピューティング市場は前倒しで拡大し始めています。更にはスマートフォンやタブレットPCの普及に加え、その高速無線通信環境により、モバイル端末でクラウドを利用する「モバイルクラウド」市場の有用性が注目されております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓等積極的な受注活動を推し進めてまいりました。また、一括受託作業において、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」導入等による更なる品質の向上やOSS活用等による生産性向上への取組みに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高31億84百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比2,803.3%増）、経常利益1億48百万円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益85百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は、売上高28億51百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益3億43百万円（前年同期比65.5%増）となりました。内訳として、通信ソフトウェア開発は、ルータの開発、スマートフォンのアプリケーション機能開発、新世代ネットワーク向け技術OpenFlowを活用したソフトウェア開発等の案件を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、海外向け複合機やプリンター、車載系システム、デジタルカメラの開発等の案件を中心に受注を拡大いたしました。また、ソリューションは、LTE搭載の監視システムや基幹システムの開発案件を中心に受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は、売上高3億32百万円（前年同期比98.6%増）、営業利益33百万円（前年同期比343.7%増）となりました。クラウド化の潮流によりネットワークやサーバの構築・保守・運用サービス（SIサービス）の受注を拡大いたしました。更に「Cyber-SmartCTI」を中心とする自社ソリューションの受注を拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加（0.1%増）し47億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が41百万円減少（1.1%減）し38億62百万円となり、固定資産が44百万円増加（5.4%増）し8億62百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて34百万円減少（1.9%減）し18億24百万円となりました。その内訳は、流動負債が78百万円減少（8.2%減）し8億83百万円となり、固定負債が44百万円増加（5.0%増）し9億41百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて37百万円増加（1.3%増）し29億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて7億91百万円減少（38.9%減）し12億44百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億78百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億48百万円、売上債権の減少2億64百万円、賞与引当金の増加50百万円、退職給付引当金の増加47百万円、法人税等の支払額1億98百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、10億22百万円（前年同期比45.9%増）となりました。これは主に、グループバンク制度への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、47百万円（前年同期比42.6%減）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年8月2日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、当社の資産は、概ね耐用年数内において使用の頻度がほぼ同じであり、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1.2百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,902	1,244,263
受取手形及び売掛金	1,519,781	1,255,183
商品	—	225
仕掛品	88,645	104,222
短期貸付金	—	1,000,625
その他	259,441	258,000
流動資産合計	3,903,771	3,862,519
固定資産		
有形固定資産	253,672	252,432
無形固定資産	49,630	84,024
投資その他の資産	514,685	526,046
固定資産合計	817,988	862,503
資産合計	4,721,759	4,725,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,970	59,826
未払費用	154,096	148,058
未払法人税等	208,146	99,900
賞与引当金	367,312	417,851
役員賞与引当金	8,308	10,060
その他	137,363	147,590
流動負債合計	962,197	883,288
固定負債		
退職給付引当金	871,037	918,684
役員退職慰労引当金	25,701	22,508
固定負債合計	896,738	941,193
負債合計	1,858,936	1,824,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,155,698	2,193,416
株主資本合計	2,862,823	2,900,541
純資産合計	2,862,823	2,900,541
負債純資産合計	4,721,759	4,725,022

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,840,025	3,184,213
売上原価	2,345,315	2,553,199
売上総利益	494,709	631,014
販売費及び一般管理費	490,294	502,830
営業利益	4,415	128,183
営業外収益		
受取利息	2,999	4,463
助成金収入	105,533	14,462
その他	1,748	1,439
営業外収益合計	110,282	20,365
経常利益	114,697	148,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税引前四半期純利益	114,709	148,490
法人税、住民税及び事業税	2,911	91,567
法人税等調整額	45,961	△28,924
法人税等合計	48,872	62,643
四半期純利益	65,836	85,847

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,709	148,490
減価償却費	12,372	14,308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△113,889	50,539
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,465	1,752
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,321	47,647
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,161	△3,193
受取利息	△2,999	△4,463
有形固定資産除却損	—	58
売上債権の増減額（△は増加）	175,973	264,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,077	△15,801
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,472	△27,143
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△22,953	—
その他	4,584	△4,925
小計	209,409	471,867
利息の受取額	2,999	4,463
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	22,234	△198,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,643	278,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△2,262
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△20,224
短期貸付金の増減額（△は増加）	△699,850	△1,000,625
その他	3,692	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,650	△1,022,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,136	△47,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,136	△47,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△549,142	△791,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,623	2,035,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,481	1,244,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。